

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第114期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	中外鉱業株式会社
【英訳名】	Chugai Mining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 道明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 時行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
【電話番号】	(03)3201-1541(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森 時行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	5,598,299	6,273,595	7,071,384	11,957,734	12,949,442
経常利益(は損失)(千円)	326,414	580,368	293,381	235,570	763,039
中間(当期)純利益(は損失) (千円)	307,921	544,714	36,048	451,574	1,413,210
純資産額(千円)	37,579,173	36,273,488	38,700,506	36,818,453	38,664,701
総資産額(千円)	41,021,597	37,475,179	39,518,419	39,410,833	39,695,554
1株当たり純資産額(円)	284.89	275.01	201.69	279.15	201.49
1株当たり中間(当期)純利益(は損失)(円)	2.33	4.12	0.19	3.42	9.92
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	2.33	-	-	-	-
自己資本比率(%)	91.61	96.79	97.93	93.42	97.40
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,086,933	157,705	221,619	321,030	553,431
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,304,453	762,915	773,984	690,227	838,332
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	95,183	319,294	49,280	283,698	2,759,407
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	1,713,713	827,008	2,540,516	541,093	3,585,401
従業員数(人)	172	190	146	175	161

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第112期、第113期及び第113期中間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第114期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第112期中間において、提出会社は平成15年8月1日付で、10株につき1株の株式併合を行っております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	4,323,867	5,073,299	5,580,918	9,304,916	10,522,414
経常利益(は損失)(千円)	83,065	579,430	257,880	358,959	704,990
中間(当期)純利益(は損失) (千円)	126,536	560,272	38,996	1,045,816	1,429,276
資本金(千円)	34,549,465	34,549,465	36,189,465	34,549,465	36,189,465
発行済株式総数(千株)	131,947	131,947	191,947	131,947	191,947
純資産額(千円)	37,476,934	35,995,906	38,425,365	36,556,430	38,386,612
総資産額(千円)	40,457,186	36,955,261	39,060,626	38,705,688	39,159,463
1株当たり純資産額(円)	284.12	272.91	200.25	277.16	200.04
1株当たり中間(当期)純利益(は損失)(円)	0.96	4.24	0.20	7.92	10.03
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	92.63	97.40	98.37	94.44	98.02
従業員数(人)	118	128	76	124	108

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第112期中間、第113期中間、第112期及び第113期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、1株当たり中間(当期)純損失を計上しており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第114期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第112期中間において、平成15年8月1日付で、10株につき1株の株式併合を行っております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
精金事業	26
不動産事業	28
健康事業	23
機械事業	42
投資事業	3
全社（共通）	24
合計	146

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	76
---------	----

（注）1．従業員数は就業人員数であります。

2．従業員数が前期末に比べ32人減少したのは、銀のリサイクル事業中止に伴う退職者15名があったことと、提出会社から連結子会社への転籍者等17名があったことによります。

(3) 労働組合の状況

当社は労働組合がありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好況を維持している輸出産業に加えて、鉄鋼を中心とする素材産業の大幅な業績伸長などにより底堅い回復を示しており、一進一退の景気も踊り場を脱却しつつあります。また景気の回復が企業の設備投資、雇用および個人消費にまで徐々に浸透し、株高にもつながってきております。しかしながら原油の高騰や米国におけるハリケーンによる大被害などによるわが国経済への影響も懸念されております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における売上高は7,071,384千円（前年同期6,273,595千円）、営業利益は216,219千円の損失（前年同期503,642千円の損失）となりました。経常利益は、受取利息6,239千円があったものの新株発行費償却等の営業外費用があり293,381千円の損失（前年同期580,368千円の損失）となりました。中間純利益は、特別利益として貸倒引当金戻入額635,303千円があり、特別損失として貸倒引当金繰入額229,333千円、固定資産除却損47,859千円等があったものの、36,048千円の利益（前年同期544,714千円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

精金事業は、金精錬の最新の生産技術である溶媒抽出法を採用した東京工場を大田区京浜島に新設し、持越工場から金の精製回収設備および人員の全面移転をして本年8月1日より稼動いたしました。

金の生産量につきましては、適正な原料在庫を維持することにより安定操業を実現することができたことから1,485kgとなりました。

精金事業は、金地金の販売が減少したものの外商部門に注力したことにより、当中間連結会計期間における売上高は4,985,011千円（前年同期4,895,312千円）、営業利益は8,150千円の利益（前年同期208,562千円の損失）となりました。

不動産事業は、昨年10月竣工の「ラ・ヴェーヌ GOTANDA EAST」を完売いたしました。当中間連結会計期間における売上高は、マンションの売上412,780千円、物件販売および賃貸収入・媒介手数料収入等252,597千円と合わせて665,378千円（前年同期36,887千円）、営業利益は18,592千円の利益（前年同期72,122千円の損失）となりました。

健康事業は、当中間連結会計期間における売上高は4,250千円（前年同期4,193千円）、営業利益は72,022千円の損失（前年同期106,820千円の損失）となりました。

機械事業は、デジタル関連産業、自動車産業、電機、金型を含む一般産業機械など幅広い業種で設備投資が拡大し、民間設備投資の増加が引き続き好調に推移しております。当中間連結会計期間における売上高は1,075,893千円（前年同期1,015,638千円）、営業利益は6,341千円の損失（前年同期30,150千円の利益）となりました。

投資事業は、有利で安定した利回りを基本とし、投資事業組合等に投資した結果、当中間連結会計期間における売上高は340,850千円（前年同期321,563千円）、営業利益は253,377千円の利益（前年同期248,888千円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間末より1,713,509千円増加し、当中間連結会計期間末は2,540,516千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は221,619千円（前年同期に使用した資金は157,705千円）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が47,122千円の利益、たな卸資産の減少240,518千円、未収入金の減少88,897千円等による資金の増加に対し、貸倒引当金の減少405,616千円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は773,984千円（前年同期に得られた資金は762,915千円）となりました。

これは主に、長期貸付金の回収による収入1,177,194千円、長期未収入金の回収による収入830,067千円等による資金の増加に対し、長期貸付けによる支出2,680,000千円、有形固定資産の取得による支出126,565千円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は49,280千円（前年同期に使用した資金は319,294千円）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出45,797千円等による資金の減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
精金事業(千円)	2,338,032	66.8
合計(千円)	2,338,032	66.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 不動産事業、健康事業、機械事業、投資事業は生産活動がないので記載しておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
精金事業(千円)	4,985,011	101.8
不動産事業(千円)	665,378	1,803.8
健康事業(千円)	4,250	101.4
機械事業(千円)	1,075,893	105.9
投資事業(千円)	340,850	106.0
合計(千円)	7,071,384	112.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
双日株式会社	1,815,202	28.9	2,491,821	35.2
住商マテリアル株式会社	901,811	14.4	1,491,866	21.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の異動は下記のとおりです。

(1) 提出会社

当社は東京工場を新設し、下記の設備を取得（一部の設備については当社の持越工場より移設）いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運 搬具	その他	合計	
東京工場 (東京都大田区)	精金事業	精製回収設備	35,974	106,353	2,407	144,735	11

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物面積 (㎡)	契約期間	年間賃借料（千円）
東京工場 (東京都大田区)	精製回収設備	667.582	平成17年4月から平成22年3月まで	13,680

3. 金額には消費税等は含めておりません。

(2) 国内子会社

国内子会社 ㈱インテックスは東京支店を新設し、下記の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運 搬具	その他	合計	
東京支店 (東京都大田区)	機械事業	販売施設	-	3,551	211	3,762	4

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	建物面積 (㎡)	契約期間	年間賃借料（千円）
東京工場 (東京都大田区)	販売施設	913.058	平成17年4月から平成22年3月まで	20,520

3. 金額には消費税等は含めておりません。

(3) 当中間連結会計期間において、当社の持越工場の設備の一部を除却しております。

その主な設備は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運 搬具	その他	合計	
中外鉱業株式 会社	持越工場 (静岡県伊豆 市)	精金事業	精製回収設備	27,778	18,962	1,118	47,859	-

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2. 金額には消費税等は含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、回収、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	527,000,000
計	527,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	191,947,982	191,947,982	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	-
計	191,947,982	191,947,982	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	191,947,982	-	36,189,465	-	3,040,121

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	149,065	7.76
株式会社Collco	東京都新宿区神楽坂3丁目2番20号	95,000	4.94
有限会社エクセレントグリーン	東京都品川区西五反田2丁目6番3号	95,000	4.94
有限会社Bearing down	東京都中央区日本橋茅場町2丁目5番2	95,000	4.94
有限会社フォト・エー	東京都中央区八丁堀3丁目1番10号	95,000	4.94
イクシス インベスター サービス パリ(常任代理人 株式会社東京三菱銀行カスタ ディ業務部)	16-18 RUE BERTHOLLET 94113 ARCUEIL CEDEX FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	63,000	3.28
株式会社プロシード	東京都港区高輪1丁目26番11号	40,313	2.10
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麹町1丁目4	39,112	2.03
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	20,000	1.04
ドイチェ バンク アーゲ ー ロンドン ピービー ノン トリティー クライアン ツ 613 (常任代理人 ドイ ツ証券会社東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	20,000	1.04
計	-	711,490	37.06

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 65,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 191,316,300	1,913,163	-
単元未満株式	普通株式 566,482	-	-
発行済株式総数	191,947,982	-	-
総株主の議決権	-	1,913,163	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,141,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11,414個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中外鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	65,200	-	65,200	0.03
計	-	65,200	-	65,200	0.03

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が500株(議決権の数5個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	72	78	81	77	97	167
最低(円)	62	66	66	68	68	85

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部の市場価格であります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、なごみ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	832,008		2,540,516		3,585,401	
2. 受取手形及び売掛 金		65,863		35,738		54,479	
3. 有価証券	2	5,000		-		30,082	
4. たな卸資産		2,676,264		2,834,318		2,980,046	
5. 短期貸付金		637,959		475,000		526,270	
6. その他		1,155,829		1,383,875		1,259,215	
7. 貸倒引当金		241,798		278,815		255,487	
流動資産合計		5,131,128	13.7	6,990,632	17.7	8,180,007	20.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1.2	728,793		545,650		554,962	
(2) 機械装置及び運 搬具	1.2	591,212		244,700		200,367	
(3) 土地	2	1,687,778		941,887		941,887	
(4) その他	1.2	32,301	3,040,087	27,654	1,759,893	27,753	1,724,971
2. 無形固定資産		10,156		8,906		9,118	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	185,035		6,976,746		6,993,412	
(2) 長期貸付金		17,264,665		19,404,200		17,896,747	
(3) 長期未収入金		10,684,912		9,661,845		10,560,912	
(4) 出資金		6,823,973		-		11,650	
(5) その他		422,484		466,957		454,939	
(6) 貸倒引当金		6,204,743	29,176,327	5,818,778	30,690,971	6,247,722	29,669,939
固定資産合計		32,226,571	86.0	32,459,770	82.1	31,404,029	79.1
繰延資産		117,479	0.3	68,016	0.2	111,516	0.3
資産合計		37,475,179	100.0	39,518,419	100.0	39,695,554	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		86,576		42,761		58,127	
2. 短期借入金	2	233,368		131,704		132,621	
3. 未払金		122,332		122,073		191,911	
4. 未払法人税等		63,647		67,021		133,718	
5. その他		119,457		29,526		41,118	
流動負債合計		625,381	1.7	393,086	1.0	557,496	1.4
固定負債							
1. 長期借入金	2	515,563		383,859		428,739	
2. 金属鉱業等鉱害防止引当金		7,033		7,033		7,033	
3. その他		21,681		1,555		6,021	
固定負債合計		544,277	1.4	392,448	1.0	441,794	1.1
負債合計		1,169,659	3.1	785,534	2.0	999,290	2.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		32,031	0.1	32,378	0.1	31,561	0.1
(資本の部)							
資本金		34,549,465	92.2	36,189,465	91.5	36,189,465	91.2
資本剰余金		2,914,121	7.8	4,534,121	11.5	4,534,121	11.4
利益剰余金		1,161,506	3.1	1,993,955	5.0	2,030,003	5.1
自己株式		28,591	0.1	29,125	0.1	28,882	0.1
資本合計		36,273,488	96.8	38,700,506	97.9	38,664,701	97.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,475,179	100.0	39,518,419	100.0	39,695,554	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,273,595	100.0	7,071,384	100.0	12,949,442	100.0
売上原価		5,723,562	91.2	6,278,662	88.8	11,289,343	87.2
売上総利益		550,032	8.8	792,721	11.2	1,660,098	12.8
販売費及び一般管理費	1	1,053,674	16.8	1,008,940	14.3	2,291,917	17.7
営業損失		503,642	8.0	216,219	3.1	631,818	4.9
営業外収益							
1. 受取利息		11,081		6,239		15,871	
2. 工場残滓売却益		-		-		8,230	
3. 国庫補助金収入		9,077		9,606		9,077	
4. 退職金要支給額差額		4,503		-		-	
5. その他		8,270	0.5	10,985	0.4	34,024	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		11,138		4,185		13,674	
2. 新株発行費償却		37,000		46,740		86,400	
3. 休山管理費		23,653		27,475		40,559	
4. 休止資産に係る減価償却費		23,894		-		-	
5. その他		13,971	1.7	25,591	1.5	57,790	1.5
経常損失		580,368	9.2	293,381	4.2	763,039	5.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	1,733		2,194		-	
2. 貸倒引当金戻入額		148,244		635,303		166,628	
3. 未払株式配当金戻入額		22,765		-		22,765	
4. その他		190	2.7	-	9.0	1,793	1.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		-		107,603	
2. 固定資産除却損	4	19,180		47,859		532,016	
3. 貸倒引当金繰入額		101,119		229,333		175,823	
4. 投資有価証券評価損		1,373		19,800		-	
5. その他		4,895	2.0	-	4.2	6,268	6.3
税金等調整前中間純利益		-	-	47,122	0.6	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失		534,003	8.5	-	-	1,393,564	10.7
法人税、住民税及び事業税		10,698	0.2	10,257	0.1	20,104	0.2
少数株主利益		12	0.0	817	0.0	-	-
少数株主損失		-	-	-	-	457	0.0
中間純利益		-	-	36,048	0.5	-	-
中間(当期)純損失		544,714	8.7	-	-	1,413,210	10.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,914,121		4,534,121		2,914,121
資本剰余金増加高							
1. 第三者割当増資による増加額		-	-	-	-	1,620,000	1,620,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,914,121		4,534,121		4,534,121
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			616,792		2,030,003		616,792
利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-	-	36,048	36,048	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		544,714	544,714	-	-	1,413,210	1,413,210
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,161,506		1,993,955		2,030,003

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益(損 失)		534,003	47,122	1,393,564
減価償却費		92,279	43,649	135,291
貸倒引当金の増加額 (減少額)		47,124	405,616	9,543
受取利息及び受取配 当金		11,081	6,186	15,871
支払利息		11,138	4,185	13,674
有形固定資産売却益		1,733	2,219	1,602
有形固定資産売却損		-	-	107,603
有形固定資産除却損		19,180	47,884	532,016
投資有価証券評価損		1,373	19,800	9,617
新株発行費償却		37,000	46,740	86,400
売上債権の減少額 (増加額)		71,955	18,741	176,866
たな卸資産の減少額 (増加額)		135,805	240,518	167,976
仕入債務の増加額 (減少額)		152,221	15,366	180,670
未払金の増加額 (減少額)		-	125,953	20,880
預り金の増加額 (減少額)		53,405	4,326	40,869
未収入金の減少額 (増加額)		186,267	88,897	110,116
未払法人税等の増加 額(減少額)		-	56,850	113,614
未収消費税等の減少 額(増加額)		-	1,318	27,803
未払消費税等の増加 額(減少額)		-	8,811	-
その他		6,265	151,990	36,914
小計		131,492	203,476	535,802
利息及び配当金の受 取額		4,812	6,134	15,871
利息の支払額		11,138	4,172	13,614
法人税等の支払額		19,886	20,104	19,886
営業活動によるキャッ シュ・フロー		157,705	221,619	553,431

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		3,000	-	3,000
定期預金の払戻によ る収入		-	-	5,000
出資金の増加による 支出		3,143	-	7,441
有価証券の取得によ る支出		-	-	29,382
有価証券の売却によ る収入		107,788	30,146	112,802
有形固定資産の取得 による支出		7,582	126,565	8,830
有形固定資産の売却 による収入		2,745	3,361	656,514
投資有価証券の取得 による支出		-	3,134	-
投資有価証券の売却 による収入		59,835	-	60,026
無形固定資産の取得 による支出		615	909	660
無形固定資産の売却 による収入		-	-	44
短期貸付けによる支 出		-	5,000	220,000
短期貸付金の回収に よる収入		-	1,250	374,050
長期貸付けによる支 出		97,000	2,680,000	680,602
長期貸付金の回収に よる収入		333,888	1,177,194	243,047
長期未収入金の回収 による収入		370,000	830,067	370,000
敷金保証金の増加に よる支出		-	3,192	36,340
敷金保証金の減少に よる収入		-	2,797	3,104
投資活動によるキャッ シュ・フロー		762,915	773,984	838,332

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		-	-	23,500
短期借入金の返済に よる支出		52,500	-	276,000
長期借入金の返済に よる支出		266,544	45,797	204,115
株式の発行による収 入		-	-	3,216,563
新株発行費の支払額		-	3,240	-
自己株式の取得によ る支出		250	243	541
財務活動によるキャッ シュ・フロー		319,294	49,280	2,759,407
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		285,914	1,044,884	3,044,307
現金及び現金同等物の 期首残高		541,093	3,585,401	541,093
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		827,008	2,540,516	3,585,401

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 中外化学㈱ ㈱ベンチャーサポート・キャピタル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 中外化学㈱ ㈱ベンチャーサポート・キャピタル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱インテックス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 中外化学㈱ ㈱ベンチャーサポート・キャピタル</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 当社 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p> <p>連結子会社(株)インテックス 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 (賃貸用資産については、定額法を採用しております。)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～49年 機械装置及び運搬具 5～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 当社は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における鉱害防止に要する費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 商品先物取引 ヘッジ対象... 商品 (非鉄金属)</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額を定めた 内部規定に基づき、商品の価格 変動リスクの低減並びに収支の 改善のため、ヘッジ対象に係る 価格変動リスクを一定の範囲で ヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相 場変動の累計額を半期毎に比較 し、両者の変動額等を基礎にし てヘッジの有効性を評価してお ります。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっており ます。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,811,511千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は6,812,323千円であります。</p> <p>また、その他の「出資金」(当中間連結会計期間末11,650千円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「退職金要支給額差額」は、前中間連結会計期間末は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「退職金要支給額差額」の金額は2,599千円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割52,949千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割113,614千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 2,428,559千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>2,000</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,000</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>613,815</td> <td>(365,973)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>563,621</td> <td>(563,621)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>719,771</td> <td>(86,139)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>6,317</td> <td>(6,317)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,953</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,924,479</td> <td>(1,022,052)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>63,368</td> <td>(13,368)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>29,092</td> <td>(29,092)</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>2,383,398</td> <td>(249,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,475,858</td> <td>(292,060)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>物上保証に供している資産 連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>東洋機工株式会社</td> <td>1,783,798</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td>249,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,383,398</td> </tr> </table> <p>物上保証に供している資産</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>593,208</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>561,048</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>624,228</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>5,676</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,784,161</td> </tr> </table>		(千円)	(千円)	定期預金	2,000	(-)	有価証券	5,000	(-)	建物及び構築物	613,815	(365,973)	機械装置及び運搬具	563,621	(563,621)	土地	719,771	(86,139)	有形固定資産の「その他」	6,317	(6,317)	投資有価証券	13,953	(-)	合計	1,924,479	(1,022,052)		(千円)	(千円)	短期借入金	63,368	(13,368)	長期借入金	29,092	(29,092)	物上保証	2,383,398	(249,600)	合計	2,475,858	(292,060)		(千円)	東洋機工株式会社	1,783,798	中外化学株式会社	249,600	株式会社プレサージュ	350,000	計	2,383,398		(千円)	建物及び構築物	593,208	機械装置及び運搬具	561,048	土地	624,228	有形固定資産の「その他」	5,676	計	1,784,161	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,191,602千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>409,454</td> <td>(187,633)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>113,953</td> <td>(113,953)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>674,966</td> <td>(86,139)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,558</td> <td>(1,558)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,953</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,213,884</td> <td>(389,284)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>11,704</td> <td>(11,704)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>17,388</td> <td>(17,388)</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>2,340,970</td> <td>(213,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,370,062</td> <td>(242,692)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>物上保証に供している資産 連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>東洋機工株式会社</td> <td>1,777,370</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td>213,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,340,970</td> </tr> </table> <p>物上保証に供している資産</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>405,087</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>112,612</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>624,228</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,143,147</td> </tr> </table>		(千円)	(千円)	定期預金	-	(-)	有価証券	-	(-)	建物及び構築物	409,454	(187,633)	機械装置及び運搬具	113,953	(113,953)	土地	674,966	(86,139)	有形固定資産の「その他」	1,558	(1,558)	投資有価証券	13,953	(-)	合計	1,213,884	(389,284)		(千円)	(千円)	短期借入金	11,704	(11,704)	長期借入金	17,388	(17,388)	物上保証	2,340,970	(213,600)	合計	2,370,062	(242,692)		(千円)	東洋機工株式会社	1,777,370	中外化学株式会社	213,600	株式会社プレサージュ	350,000	計	2,340,970		(千円)	建物及び構築物	405,087	機械装置及び運搬具	112,612	土地	624,228	有形固定資産の「その他」	1,218	計	1,143,147	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、 1,334,064千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>-</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>447,840</td> <td>(221,393)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>176,593</td> <td>(176,593)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>674,966</td> <td>(86,139)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>4,998</td> <td>(4,998)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,953</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318,352</td> <td>(489,124)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,621</td> <td>(12,621)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>22,268</td> <td>(22,268)</td> </tr> <tr> <td>物上保証</td> <td>2,365,398</td> <td>(231,600)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,400,287</td> <td>(266,489)</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>物上保証に供している資産 連結会社以外の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>東洋機工株式会社</td> <td>1,783,798</td> </tr> <tr> <td>中外化学株式会社</td> <td>231,600</td> </tr> <tr> <td>株式会社プレサージュ</td> <td>350,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,365,398</td> </tr> </table> <p>物上保証に供している資産</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>443,279</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>174,972</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>624,228</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>4,592</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,247,072</td> </tr> </table>		(千円)	(千円)	定期預金	-	(-)	有価証券	-	(-)	建物及び構築物	447,840	(221,393)	機械装置及び運搬具	176,593	(176,593)	土地	674,966	(86,139)	有形固定資産の「その他」	4,998	(4,998)	投資有価証券	13,953	(-)	合計	1,318,352	(489,124)		(千円)	(千円)	短期借入金	12,621	(12,621)	長期借入金	22,268	(22,268)	物上保証	2,365,398	(231,600)	合計	2,400,287	(266,489)		(千円)	東洋機工株式会社	1,783,798	中外化学株式会社	231,600	株式会社プレサージュ	350,000	計	2,365,398		(千円)	建物及び構築物	443,279	機械装置及び運搬具	174,972	土地	624,228	有形固定資産の「その他」	4,592	計	1,247,072
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																																
定期預金	2,000	(-)																																																																																																																																																																																																
有価証券	5,000	(-)																																																																																																																																																																																																
建物及び構築物	613,815	(365,973)																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	563,621	(563,621)																																																																																																																																																																																																
土地	719,771	(86,139)																																																																																																																																																																																																
有形固定資産の「その他」	6,317	(6,317)																																																																																																																																																																																																
投資有価証券	13,953	(-)																																																																																																																																																																																																
合計	1,924,479	(1,022,052)																																																																																																																																																																																																
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																																
短期借入金	63,368	(13,368)																																																																																																																																																																																																
長期借入金	29,092	(29,092)																																																																																																																																																																																																
物上保証	2,383,398	(249,600)																																																																																																																																																																																																
合計	2,475,858	(292,060)																																																																																																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																																																																																																	
東洋機工株式会社	1,783,798																																																																																																																																																																																																	
中外化学株式会社	249,600																																																																																																																																																																																																	
株式会社プレサージュ	350,000																																																																																																																																																																																																	
計	2,383,398																																																																																																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	593,208																																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	561,048																																																																																																																																																																																																	
土地	624,228																																																																																																																																																																																																	
有形固定資産の「その他」	5,676																																																																																																																																																																																																	
計	1,784,161																																																																																																																																																																																																	
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																																
定期預金	-	(-)																																																																																																																																																																																																
有価証券	-	(-)																																																																																																																																																																																																
建物及び構築物	409,454	(187,633)																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	113,953	(113,953)																																																																																																																																																																																																
土地	674,966	(86,139)																																																																																																																																																																																																
有形固定資産の「その他」	1,558	(1,558)																																																																																																																																																																																																
投資有価証券	13,953	(-)																																																																																																																																																																																																
合計	1,213,884	(389,284)																																																																																																																																																																																																
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																																
短期借入金	11,704	(11,704)																																																																																																																																																																																																
長期借入金	17,388	(17,388)																																																																																																																																																																																																
物上保証	2,340,970	(213,600)																																																																																																																																																																																																
合計	2,370,062	(242,692)																																																																																																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																																																																																																	
東洋機工株式会社	1,777,370																																																																																																																																																																																																	
中外化学株式会社	213,600																																																																																																																																																																																																	
株式会社プレサージュ	350,000																																																																																																																																																																																																	
計	2,340,970																																																																																																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	405,087																																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	112,612																																																																																																																																																																																																	
土地	624,228																																																																																																																																																																																																	
有形固定資産の「その他」	1,218																																																																																																																																																																																																	
計	1,143,147																																																																																																																																																																																																	
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																																
定期預金	-	(-)																																																																																																																																																																																																
有価証券	-	(-)																																																																																																																																																																																																
建物及び構築物	447,840	(221,393)																																																																																																																																																																																																
機械装置及び運搬具	176,593	(176,593)																																																																																																																																																																																																
土地	674,966	(86,139)																																																																																																																																																																																																
有形固定資産の「その他」	4,998	(4,998)																																																																																																																																																																																																
投資有価証券	13,953	(-)																																																																																																																																																																																																
合計	1,318,352	(489,124)																																																																																																																																																																																																
	(千円)	(千円)																																																																																																																																																																																																
短期借入金	12,621	(12,621)																																																																																																																																																																																																
長期借入金	22,268	(22,268)																																																																																																																																																																																																
物上保証	2,365,398	(231,600)																																																																																																																																																																																																
合計	2,400,287	(266,489)																																																																																																																																																																																																
	(千円)																																																																																																																																																																																																	
東洋機工株式会社	1,783,798																																																																																																																																																																																																	
中外化学株式会社	231,600																																																																																																																																																																																																	
株式会社プレサージュ	350,000																																																																																																																																																																																																	
計	2,365,398																																																																																																																																																																																																	
	(千円)																																																																																																																																																																																																	
建物及び構築物	443,279																																																																																																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	174,972																																																																																																																																																																																																	
土地	624,228																																																																																																																																																																																																	
有形固定資産の「その他」	4,592																																																																																																																																																																																																	
計	1,247,072																																																																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っておりません。 (千円)	3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っておりません。 (千円)	3. 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金について保証を行っておりません。 (千円)
中外化学株式会社 249,600	中外化学株式会社 213,600	中外化学株式会社 231,600
株式会社プレサージュ 1,705,000	株式会社プレサージュ 1,550,000	株式会社プレサージュ 1,600,000
計 1,954,600	計 1,763,600	計 1,831,600

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
給料 322,425	給料 301,901	給料 686,487
地代家賃 169,705	地代家賃 184,793	地代家賃 351,608
支払手数料及び支払報酬 105,948	支払手数料及び支払報酬 162,267	支払手数料及び支払報酬 311,290
2. 固定資産売却益の内訳 (千円)	2. 固定資産売却益の内訳 (千円)	2. 固定資産売却益の内訳 (千円)
機械装置及び運搬具 1,733	機械装置及び運搬具 2,194	機械装置及び運搬具 -
3. 固定資産売却損の内訳 (千円)	3. 固定資産売却損の内訳 (千円)	3. 固定資産売却損の内訳 (千円)
建物及び構築物 -	建物及び構築物 -	建物及び構築物 15,614
土地 -	土地 -	土地 91,988
計 -	計 -	計 107,603
4. 固定資産除却損の内訳 (千円)	4. 固定資産除却損の内訳 (千円)	4. 固定資産除却損の内訳 (千円)
建物及び構築物 13,458	建物及び構築物 27,778	建物及び構築物 147,968
機械装置及び運搬具 5,556	機械装置及び運搬具 18,962	機械装置及び運搬具 383,297
その他 166	その他 1,118	その他 748
計 19,180	計 47,859	計 532,016

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)
現金及び預金 832,008	現金及び預金 2,540,516	現金及び預金 3,585,401
預入期間が3か月を超え 5,000	預入期間が3か月を超え -	預入期間が3か月を超え -
る定期預金	る定期預金	る定期預金
現金及び現金同等物 827,008	現金及び現金同等物 2,540,516	現金及び現金同等物 3,585,401

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)
1年内 4,256	1年内 1,953	1年内 2,335
1年超 6,209	1年超 747	1年超 1,494
合計 10,465	合計 2,700	合計 3,829

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	18,953	19,071	118
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,953	19,071	118

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	71,082

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	13,953	14,037	84
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,953	14,037	84

2 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	51,282 6,811,511

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

有価証券

1 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
30,082	699

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	13,953	14,063	109
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,953	14,063	109

3 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式	71,082
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	6,808,376

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、ヘッジ会計処理を適用しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	精金事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	健康事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,895,312	36,887	4,193	1,015,638	321,563	6,273,595	-	6,273,595
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	4,548	-	-	-	-	4,548	(4,548)	-
計	4,899,861	36,887	4,193	1,015,638	321,563	6,278,144	(4,548)	6,273,595
営業費用	5,108,424	109,009	111,014	985,488	72,674	6,386,611	390,626	6,777,237
営業利益(は 損失)	208,562	72,122	106,820	30,150	248,888	108,466	(395,175)	503,642

(注) 健康事業の営業損失の額が、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%以上であることから当中間連結会計期間より、健康事業を区分表示することにいたしました。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	精金事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	健康事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,985,011	665,378	4,250	1,075,893	340,850	7,071,384	-	7,071,384
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	960	4,170	140	-	-	5,272	(5,272)	-
計	4,985,972	669,548	4,391	1,075,893	340,850	7,076,656	(5,272)	7,071,384
営業費用	4,977,821	650,956	76,414	1,082,235	87,473	6,874,901	412,701	7,287,603
営業利益(は 損失)	8,150	18,592	72,022	6,341	253,377	201,755	(417,974)	216,219

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	精金事業 (千円)	不動産事業 (千円)	健康事業 (千円)	機械事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,747,397	1,481,641	19,504	2,056,247	644,652	12,949,442	-	12,949,442
(2) セグメント 間の内部売上 高又は振替高	8,952	3,581	390	-	-	12,924	(12,924)	-
計	8,756,349	1,485,223	19,895	2,056,247	644,652	12,962,366	(12,924)	12,949,442
営業費用	9,072,598	1,189,663	283,917	2,061,048	146,763	12,753,990	827,270	13,581,260
営業利益（は 損失）	316,248	295,559	264,022	4,800	497,888	208,375	(840,194)	631,818

（注）1．事業区分は、事業の性質及び業種別に区分しております。

2．各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要製品及び事業内容
精金事業	金、銀、白金、パラジウム等貴金属類の生産・仕入・販売
不動産事業	不動産の売買、分譲マンションの販売、賃貸、仲介、保守管理
健康事業	健康食品、健康補助食品、健康関連機器等の売買
機械事業	各種中古工作機械、鋸金機械等の売買
投資事業	金融・有価証券の運用・投資事業組合等への投資

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に 含めた配賦不能営業費 用の金額	470,949	507,403	992,693	当社本社の総務部門等 管理部門に係る費用で あります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 275円01銭 1株当たり中間純損失 金額 4円12銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、1株あた り中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。	1株当たり純資産額 201円69銭 1株当たり中間純利益 金額 0円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 201円49銭 1株当たり当期純損失 金額 9円92銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、1株あた り当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載してお りません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりでありま
す。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	544,714	36,048	1,413,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株 式に係る中間(当期)純損失() (千円)	544,714	36,048	1,413,210
期中平均株式数(千株)	131,893	191,884	142,410

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 平成16年10月15日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 55円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,100,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額 560,000,000円 (1株につき28円)</p> <p>(5) 申込期日 平成16年11月8日</p> <p>(6) 払込期日 平成16年11月8日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(8) 割当先及び株式数 北村紙業株式会社 6,600,000株 有限会社明倫ミツハシ 6,700,000株 あけぼのインベストメント有限会社 6,700,000株</p> <p>(9) 新株式の継続所有の取決めに する事項 当社は、割当先から割当新株を2年以内に譲渡する場合には、当社へ報告する旨の確約書を得る予定であります。</p> <p>(10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p> <p>(注) 発行価額の決定方法 平成16年10月15日開催の取締役会において、平成16年10月14日の東京証券取引所における終値61円の90.16%である55円を発行価額とすることに決定いたしました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	568,353		2,192,108		2,813,785		
2. 売掛金		62,230		35,738		49,177		
3. 有価証券	2	5,000		-		30,082		
4. たな卸資産		2,193,868		2,307,108		2,358,020		
5. 短期貸付金		525,000		1,541,000		555,000		
6. 未収入金		530,975		538,567		559,014		
7. その他		140,267		201,704		221,927		
8. 貸倒引当金		241,798		276,515		255,487		
流動資産合計			3,783,897	10.2	6,539,711	16.7	6,331,520	16.2
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 構築物	1・2	192,461		99,385		110,073		
(2) 機械及び装置	1・2	581,918		235,124		192,917		
(3) 土地	2	428,347		428,347		428,347		
(4) その他	1・2	395,638		324,424		321,126		
計			1,598,366		1,087,281		1,052,464	
2. 無形固定資産			7,268		5,734		6,359	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	12,047,403		6,828,064		6,824,929		
(2) 関係会社株式		-		12,030,850		12,030,850		
(3) 長期貸付金		7,859,800		8,632,800		8,404,800		
(4) 長期未収入金		10,684,912		9,661,845		10,560,912		
(5) 出資金		6,815,768		-		3,445		
(6) その他		393,226		402,400		397,735		
(7) 貸倒引当金		5,646,861		5,616,078		5,690,071		
(8) 投資評価引当金		706,000		580,000		875,000		
計			31,448,249		31,359,881		31,657,602	
固定資産合計			33,053,884	89.5	32,452,898	83.1	32,716,426	83.5
繰延資産			117,479	0.3	68,016	0.2	111,516	0.3
資産合計			36,955,261	100.0	39,060,626	100.0	39,159,463	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		76,051		42,761		27,654	
2. 短期借入金	2	203,368		101,704		102,621	
3. 未払金		83,941		89,173		144,684	
4. 未払法人税等		45,447		48,852		98,047	
5. 未払費用		13,167		8,749		24,115	
6. その他		98,333		6,943		8,005	
流動負債合計			520,309 1.4		298,184 0.7		405,127 1.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	430,642		328,938		358,818	
2. 金属鉱業等鉱害防 止引当金		7,033		7,033		7,033	
3. その他		1,371		1,105		1,871	
固定負債合計			439,046 1.2		337,076 0.9		367,722 1.0
負債合計			959,355 2.6		635,261 1.6		772,850 2.0
(資本の部)							
資本金			34,549,465 93.5		36,189,465 92.6		36,189,465 92.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,420,121		3,040,121		3,040,121	
2. その他資本剰余金		1,494,000		1,494,000		1,494,000	
資本剰余金合計			2,914,121 7.8		4,534,121 11.6		4,534,121 11.6
利益剰余金							
1. 利益準備金		167,000		167,000		167,000	
2. 中間(当期)未処 理損失		1,606,089		2,436,096		2,475,092	
利益剰余金合計			1,439,089 3.9		2,269,096 5.8		2,308,092 5.9
自己株式			28,591 0.0		29,125 0.0		28,882 0.1
資本合計			35,995,906 97.4		38,425,365 98.4		38,386,612 98.0
負債資本合計			36,955,261 100.0		39,060,626 100.0		39,159,463 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,073,299	100.0	5,580,918	100.0	10,522,414	100.0
売上原価		4,971,890	98.0	5,219,325	93.5	9,701,092	92.2
売上総利益		101,409	2.0	361,592	6.5	821,322	7.8
販売費及び一般管理費		684,426	13.5	631,375	11.3	1,559,900	14.8
営業損失		583,017	11.5	269,782	4.8	738,578	7.0
営業外収益							
1. 受取利息		83,753		93,015		162,629	
2. その他		24,031		22,300		55,191	
計		107,784	2.1	115,315	2.0	217,821	2.1
営業外費用							
1. 支払利息		5,862		3,040		9,543	
2. 新株発行費償却		37,000		46,740		86,400	
3. 休山管理費		23,653		27,475		40,559	
4. 休止資産に係る減価償却費		23,894		-		-	
5. その他		13,787		26,157		47,730	
計		104,197	2.1	103,413	1.8	184,233	1.8
経常損失		579,430	11.5	257,880	4.6	704,990	6.7
特別利益	1	162,942	3.2	374,846	6.7	181,187	1.7
特別損失	2	137,568	2.7	72,193	1.3	894,330	8.5
税引前中間純利益		-	-	44,772	0.8	-	-
税引前中間(当期)純損失		554,055	11.0	-	-	1,418,134	13.5
法人税、住民税及び事業税		6,217	0.1	5,776	0.1	11,142	0.1
中間純利益		-	-	38,996	0.7	-	-
中間(当期)純損失		560,272	11.1	-	-	1,429,276	13.6
前期繰越損失		1,045,816		2,475,092		1,045,816	
中間(当期)未処理損失		1,606,089		2,436,096		2,475,092	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛不動産 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛不動産以外のたな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (賃貸用資産については、定額法を採用しております。) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7~49年 機械装置 5~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3.繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
4.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法第7条第1項に規定する特定施設の使用の終了後における費用の支出に備えるため、必要見積額を計上しております。 (3) 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、子会社の財政状態を勘案して計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) 投資評価引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左 (3) 投資評価引当金 同左
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...商品先物取引 ヘッジ対象...商品(非鉄金属) (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より施行されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>「投資有価証券」のうち「関係会社株式」については、金額的な重要性を勘案して、当中間会計期間から区分表示することにいたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は6,811,511千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は6,812,323千円であります。</p> <p>また、その他の「出資金」(当中間会計期間末3,445千円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割39,230千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割86,905千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 2,330,301千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,080,880千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,230,257千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。	2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。
(千円) (千円)	(千円) (千円)	(千円) (千円)
定期預金 2,000 (-)	定期預金 - (-)	定期預金 - (-)
有価証券 5,000 (-)	有価証券 - (-)	有価証券 - (-)
建物 307,363 (199,259)	建物 204,213 (111,880)	建物 229,504 (135,961)
構築物 166,714 (166,714)	構築物 75,752 (75,752)	構築物 85,432 (85,432)
機械装置 562,142 (562,142)	機械装置 113,622 (113,622)	機械装置 175,788 (175,788)
車両運搬具 1,478 (1,478)	車両運搬具 330 (330)	車両運搬具 805 (805)
工具器具備品 6,317 (6,317)	工具器具備品 1,558 (1,558)	工具器具備品 4,998 (4,998)
土地 427,771 (86,139)	土地 382,966 (86,139)	土地 382,966 (86,139)
投資有価証券 13,953 (-)	投資有価証券 13,953 (-)	投資有価証券 13,953 (-)
合計 1,492,742 (1,022,052)	合計 792,397 (389,284)	合計 893,448 (489,124)
担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。	担保付債務は、次のとおりであります。
(千円) (千円)	(千円) (千円)	(千円) (千円)
短期借入金 63,368 (13,368)	短期借入金 11,704 (11,704)	短期借入金 12,621 (12,621)
長期借入金 29,092 (29,092)	長期借入金 17,388 (17,388)	長期借入金 22,268 (22,268)
物上保証 2,033,398 (249,600)	物上保証 1,990,970 (213,600)	物上保証 2,015,398 (231,600)
合計 2,125,858 (292,060)	合計 2,020,062 (242,692)	合計 2,050,287 (266,489)
上記のうち()内は内書きで鉱業・工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	同左	同左
物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。	物上保証に供している資産 下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。
(千円)	(千円)	(千円)
東洋機工株式会社 1,783,798	東洋機工株式会社 1,777,370	東洋機工株式会社 1,783,798
中外化学株式会社 249,600	中外化学株式会社 213,600	中外化学株式会社 231,600
計 2,033,398	計 1,990,970	計 2,015,398
物上保証に供している資産	物上保証に供している資産	物上保証に供している資産
(千円)	(千円)	(千円)
建物 192,003	建物 107,514	建物 131,399
構築物 166,714	構築物 75,752	構築物 85,432
機械装置 559,961	機械装置 112,282	機械装置 174,167
車両運搬具 1,086	車両運搬具 330	車両運搬具 805
工具器具備品 5,676	工具器具備品 1,218	工具器具備品 4,592
土地 35,401	土地 35,401	土地 35,401
工場財団計 960,844	工場財団計 332,499	工場財団 431,798
建物 94,753	建物 92,333	建物 93,543
土地 296,827	土地 296,827	土地 296,827
合計 1,352,424	合計 721,659	合計 822,168

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
3. 偶発債務	3. 偶発債務	3. 偶発債務
保証債務	保証債務	保証債務
下記の会社の金融機関等からの借入金 について保証を行っております。	下記の会社の金融機関等からの借入金 について保証を行っております。	下記の会社の金融機関等からの借入金 について保証を行っております。
(千円)	(千円)	(千円)
中外化学株式会社 249,600	中外化学株式会社 213,600	中外化学株式会社 231,600
株式会社インテックス 114,921	株式会社インテックス 84,921	株式会社インテックス 99,921
計 364,521	計 298,521	計 331,521

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 特別利益のうち主要なもの	1. 特別利益のうち主要なもの	1. 特別利益のうち主要なもの
(千円)	(千円)	(千円)
貸倒引当金戻入額 138,253	貸倒引当金戻入額 77,651	貸倒引当金戻入額 156,628
投資評価引当金戻入額 -	投資評価引当金戻入額 295,000	投資評価引当金戻入額 -
2. 特別損失のうち主要なもの	2. 特別損失のうち主要なもの	2. 特別損失のうち主要なもの
(千円)	(千円)	(千円)
固定資産除却損 19,180	固定資産除却損 47,859	固定資産除却損 532,016
貸倒引当金繰入額 101,119	貸倒引当金繰入額 24,333	貸倒引当金繰入額 176,045
投資有価証券評価損 1,373	投資有価証券評価損 -	投資有価証券評価損 1,373
投資評価引当金繰入額 11,000	投資評価引当金繰入額 -	投資評価引当金繰入額 180,000
3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額	3. 減価償却実施額
(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産 83,323	有形固定資産 35,613	有形固定資産 117,299
無形固定資産 894	無形固定資産 935	無形固定資産 1,803

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・リー ス取引
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
(千円)	(千円)	(千円)
1年内 4,256	1年内 1,953	1年内 2,335
1年超 6,209	1年超 747	1年超 1,494
合計 10,465	合計 2,700	合計 3,829

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 272円91銭 1株当たり中間純損失 金額 4円24銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株あたり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 200円25銭 1株当たり中間純利益 金額 0円20銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 200円04銭 1株当たり当期純損失 金額 10円03銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失 () (千円)	560,272	38,996	1,429,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は普通株式に係る中間(当期)純損失() (千円)	560,272	38,996	1,429,276
期中平均株式数(千株)	131,893	191,884	142,410

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 平成16年10月15日開催の当社取締役会において、第三者割当増資による新株式の発行を決議いたしました。</p> <p>新株式発行要領</p> <p>(1) 発行新株式数 普通株式 20,000,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 55円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,100,000,000円</p> <p>(4) 資本組入額 560,000,000円 (1株につき28円)</p> <p>(5) 申込期日 平成16年11月8日</p> <p>(6) 払込期日 平成16年11月8日</p> <p>(7) 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>(8) 割当先及び株式数 北村紙業株式会社 6,600,000株 有限会社明倫ミツハシ 6,700,000株 あけぼのインベストメント有限会社 6,700,000株</p> <p>(9) 新株式の継続所有の取決めに 関する事項 当社は、割当先から割当新株を2年以内に譲渡する場合には、当社へ報告する旨の確約書を得る予定であります。</p> <p>(10) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とします。</p> <p>(注) 発行価額の決定方法 平成16年10月15日開催の取締役会において、平成16年10月14日の東京証券取引所における終値61円の90.16%である55円を発行価額とすることに決定いたしました。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第113期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺崎 紀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺崎 紀之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第113期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

中外鉱業株式会社

取締役会 御中

なごみ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 雅三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 啓一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中外鉱業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中外鉱業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。